



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア
コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	654	17.3	△375	—	△264	—	△267	—
26年3月期第2四半期	557	0.4	△207	—	△150	—	△136	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △242百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△16.78	—
26年3月期第2四半期	△8.91	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,195	5,043	80.6	313.36
26年3月期	6,363	5,279	82.1	328.27

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,991百万円 26年3月期 5,226百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	40.4	△200	—	△170	—	△172	—	△10.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
 特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社速記センターつくばを連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,929,405 株	26年3月期	15,922,405 株
27年3月期2Q	75 株	26年3月期	42 株
27年3月期2Q	15,926,225 株	26年3月期2Q	15,260,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コアドメインのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネス創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動で、今後の売上高の飛躍的な増大を実現してまいります。

そのような中、売上高に関しましては、議事録事業部における東京都庁、広島県庁などの自治体への販売、CTI事業部における株式会社JALカードへの音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入、また、連結子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD.におけるTrue Corporation Public Company Limited向けIVRシステムの導入などにより、前年同四半期実績を上回りました。一方医療事業部は計画未達に終わり、全社としては当初計画を下回る結果となりました。損益に関しましては、当初に計画した事業拡大の取り組みの方針に沿って、積極的な研究開発投資および増員を行った結果、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ増加いたしました。これらによって、営業損失は前年同四半期と比べ168百万円拡大したものの、ほぼ当初計画通りとなっております。経常損失、四半期純損失に関しましては、当第2四半期連結累計期間において、保有する米ドル建て預金等の為替変動による為替差益98百万円を計上し、また取立不能の株式譲渡債権の一部が入金されたことによる貸倒引当金戻入額等15百万円を計上したため、当初計画を上回ることとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は654百万円（前年同四半期は売上高557百万円）、営業損失は375百万円（前年同四半期は営業損失207百万円）、経常損失は264百万円（前年同四半期は経常損失150百万円）、四半期純損失は267百万円（前年同四半期は四半期純損失136百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

①CTI事業部

販売パートナーとの関係強化に努めるとともに、サービス型モデルの導入を促進させました。従来の金融機関に加えて、小売り・通販など幅広い業界に拡販し、株式会社JALカードのコールセンターに音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入を行いました。

②クラウド事業部

ソフトバンクモバイル株式会社と販売パートナー契約を締結し音声認識ソリューションの強化を図りました。また第一三共株式会社の「MR活動報告アプリ」開発向けに開発支援環境「AmiVoice® Mobile Toolkit」を販売しました。製造・物流分野向け商品開発および営業に注力し、株式会社サトーと物流業界向けのウェアラブル型ボイスピッキングシステム「AmiVoice® iPicking」の共同開発、販売を開始しました。

③医療事業部

販売パートナーとの関係強化に努め、既存製品の拡販を進めました。放射線科と調剤薬局に「AmiVoice® Ex7」の販売を拡大しました。また、NDソフトウェア株式会社の介護・福祉事業者向け音声入力支援ソフトウェア「Voice fun」にAmiVoiceをOEM提供しました。

④議事録事業部

東京都庁、広島県庁などの自治体にシステム拡張や販売を行いました。また音声認識を活用したクラウド型文字起こしサービス「VoXT」に完全委託フルサービス機能を加え本格稼働を開始しました。さらに株式会社テレビ朝日クリエイトとの共同開発による、字幕作成支援システム「J-TAC」をリリースしました。

⑤連結子会社等

連結子会社のAMIVOICE THAI CO.,LTD.では、タイ財閥チャロン・ポカパングループ通信大手True Corporation Public Company Limited向けIVRシステムの導入を行い、売上が好調に推移いたしました。当社グループはTrueグループとのさらなる事業連携の模索を行うなど親密な関係構築を推進してまいります。また株式会社グラモは、スマートフォンで家電を操作できる「iRemocon」の新機種「iRemocon Wi-Fi」を製品リリースし、NTT西日本フレッツユーザ向けサービス「iRemocon for フレッツ」を開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。固定資産は1,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。これは投資有価証券の減少等によるものであります。

この結果、総資産は6,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は316百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。固定負債は835百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは四半期純損失267百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.6%（前連結会計年度末は82.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日「第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しております。

なお連結業績予想につきましては、平成26年5月9日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社速記センターつくばの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,693	3,803,241
受取手形及び売掛金	539,448	317,044
有価証券	-	322,263
商品及び製品	13,027	17,743
仕掛品	4,448	3,756
原材料及び貯蔵品	16,132	14,973
未収入金	23,519	5,250
その他	138,717	89,583
貸倒引当金	△2,337	△3,197
流動資産合計	4,533,649	4,570,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,979	77,198
減価償却累計額	△35,171	△35,777
減損損失累計額	△32,807	△32,807
建物(純額)	-	8,613
その他	109,704	123,784
減価償却累計額	△84,750	△88,548
減損損失累計額	△15,230	△15,201
その他(純額)	9,723	20,033
有形固定資産合計	9,723	28,647
無形固定資産		
ソフトウェア	34,723	94,608
ソフトウェア仮勘定	41,201	32,601
のれん	113,525	119,463
その他	-	115
無形固定資産合計	189,450	246,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,953	810,641
敷金及び保証金	86,594	86,812
長期前払費用	419,160	420,898
破産更生債権等	226,470	-
その他	12,484	30,944
貸倒引当金	△226,470	-
投資その他の資産合計	1,630,192	1,349,297
固定資産合計	1,829,366	1,624,734
資産合計	6,363,015	6,195,392

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,812	30,926
未払金	82,562	80,126
リース債務	67	-
未払法人税等	1,486	10,946
前受金	65,712	133,870
繰延税金負債	-	34,009
その他	25,232	26,165
流動負債合計	225,873	316,045
固定負債		
社債	770,000	770,000
資産除去債務	7,149	7,214
繰延税金負債	80,925	58,312
固定負債合計	858,075	835,527
負債合計	1,083,948	1,151,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,597	4,973,097
資本剰余金	3,961,731	3,965,231
利益剰余金	△3,851,419	△4,118,692
自己株式	△68	△102
株主資本合計	5,079,840	4,819,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,143	166,719
為替換算調整勘定	878	5,361
その他の包括利益累計額合計	147,021	172,081
新株予約権	52,204	52,204
純資産合計	5,279,067	5,043,819
負債純資産合計	6,363,015	6,195,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	557,743	654,342
売上原価	199,179	227,871
売上総利益	358,563	426,471
販売費及び一般管理費	565,653	802,175
営業損失(△)	△207,090	△375,704
営業外収益		
受取利息	3,515	3,281
有価証券利息	5,451	5,478
為替差益	64,287	98,814
雑収入	464	1,106
営業外収益合計	73,718	108,681
営業外費用		
支払利息	12	1
投資事業組合運用損	3,976	3,153
社債発行費	11,413	-
支払手数料	2,530	9,917
雑損失	12	0
貸倒引当金繰入額	△561	△15,763
営業外費用合計	17,383	△2,690
経常損失(△)	△150,755	△264,332
特別利益		
新株予約権戻入益	2,050	-
特別利益合計	2,050	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,705	△264,332
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,939
法人税等調整額	△14,469	-
法人税等合計	△12,569	2,939
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△136,136	△267,272
四半期純損失(△)	△136,136	△267,272

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△136,136	△267,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,443	20,575
為替換算調整勘定	△578	4,483
その他の包括利益合計	22,864	25,059
四半期包括利益	△113,271	△242,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,271	△242,213
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△148,705	△264,332
減価償却費	4,882	19,354
のれん償却額	—	12,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,158	△225,611
受取利息及び受取配当金	△8,966	△8,759
支払利息	12	1
新株予約権戻入益	△2,050	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,976	3,153
為替差損益 (△は益)	△63,105	△102,391
売上債権の増減額 (△は増加)	348,846	227,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,551	△2,799
前払費用の増減額 (△は増加)	34,128	31,689
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	226,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,788	△19,885
未払金の増減額 (△は減少)	22,860	1,110
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,003	△944
その他	△843	100,418
小計	125,535	△2,153
利息及び配当金の受取額	16,323	22,512
利息の支払額	△12	△1
法人税等の支払額	△60,388	—
法人税等の還付額	—	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,458	23,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△863,940	△706,370
定期預金の払戻による収入	1,163,940	1,832,120
関係会社株式の売却による収入	134,287	—
有形固定資産の取得による支出	△9,873	△24,067
無形固定資産の取得による支出	△37,351	△71,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,693	△29,348
貸付金の回収による収入	343	—
敷金及び保証金の回収による収入	171	140
その他	△16	△18,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,866	982,060

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,505,000	—
株式の発行による収入	22,000	7,000
新株予約権の発行による収入	42,840	—
自己株式の取得による支出	—	△34
リース債務の返済による支出	△162	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569,677	6,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,619	44,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,921,622	1,057,312
現金及び現金同等物の期首残高	728,053	1,468,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,649,675	2,525,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(合弁会社設立契約の締結)

平成26年11月4日に、タイの大手通信事業者であるTrueグループのTrue Touch Company Limited(以下、True Touch)と合弁会社「True Voice Company Limited」をタイ王国に設立する旨の合弁会社設立契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | True Voice Company Limited |
| (2) 事業内容 | 音声認識技術を活用したシステムの開発・販売・導入・保守 |
| (3) 資本金 | 24百万THB |
| (4) 設立年月日 | 2014年11月(予定) |
| (5) 出資比率 | True Touch 55%
当社 45% |
| (6) 目的 | Trueグループの持つ有力顧客との強力なパートナーシップと、当社が日本及びタイ市場で培ってきたノウハウ・最先端テクノロジーを掛け合わせることでシナジーを創出し、成長著しいタイでの事業拡大を図る。 |